

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03(3839)0077(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループゼネラルマネージャー 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03(3839)0710
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループゼネラルマネージャー 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	70,678	55,728	85,880
経常利益(百万円)	21,342	21,464	24,687
四半期(当期)純利益(百万円)	16,045	14,780	20,451
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,957	14,620	20,239
純資産額(百万円)	107,370	118,554	96,717
総資産額(百万円)	161,117	391,927	148,783
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	162.39	173.24	207.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	161.01	172.96	205.53
自己資本比率(%)	66.6	27.1	64.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	8,062	6,457	23,405
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	26,414	65,737	396
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	5,227	43,723	20,366
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,392	26,849	42,406

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	66.30	14.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、遊技機事業を主たる事業としておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、ゴルフ場の保有・運営を主たる事業とするPGMホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより「ゴルフ事業」を追加しております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成されることとなります。

なお、本件に伴い当社グループの報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ゴルフ事業）

PGMホールディングス株式会社の株式を取得した結果、同社及びその子会社10社を連結の範囲に含めました。

（その他）

PGMホールディングス株式会社の株式を取得した結果、同社の子会社1社を連結の範囲に含めました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、ゴルフ場の保有・運営を主たる事業とするPGMホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、「ゴルフ事業」を追加しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) ゴルフ事業の市場環境について

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化、気象条件などにより大きく左右される業種と言えます。特に、東日本大震災によるレジャー自粛ムードの蔓延や、放射能汚染に関連する風評被害等、予測不可能な事象の発生により今後も影響を受ける可能性があります。

これまで、顧客需要の変化に柔軟に対応してきましたが、今後前述のような様々な要因をはじめとして顧客の需要動向に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(2) 資金調達に係るリスク

ゴルフ事業におきましては、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入れ及び社債の発行により行なっております。このため、金利が著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新や新規借入れ及び社債の発行等の資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、主な借入金は、財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、当社グループ及び金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループ特定の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、もしくは借入れの期限前返済義務を負うこととなります。このため、何らかの原因により当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) ゴルフ事業を取り巻く法的規制に係るもの

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制もを受けております。

ゴルフ事業拡大の過程におきましては、民事再生・会社更生等の法的手続を経た多くのゴルフ場所有・運営会社の株式を取得し、その事業を再生して子会社化した経緯があり、一部のゴルフ場所有・運営会社は、株式取得前に上記各種法令の遵守状況が不十分であった事情を認識しております。そのため、ゴルフ場の事業承継後、これらの子会社の法令遵守体制を整備し、各種適用法令による規制内容を適切に把握し、従来からの問題点は逐次是正または改善を行っております。

各種法令を遵守すべく継続的な努力を行って参りますが、万一、各ゴルフ場の法令遵守状況が不十分であると監督機関等から指摘された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、または新たに当社グループの事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループは新たな対応を余儀なくされ、その事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 当社は、現金による株式公開買付けにより平成23年12月5日付けでP G Mホールディングス株式会社を連結子会社といたしました。

この詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

(2) 金銭消費貸借契約

契約当事者	相手方の名称	契約の概要	契約締結日	契約期間
株式会社平和	株式会社 三井住友銀行	総額50,000百万円の シンジケートローン 契約	平成23年11月29日	平成23年12月1日から 平成28年12月1日まで

注 上記借入れは、P G Mホールディングス株式会社の取得を目的とするものです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動に持ち直しの動きが見られましたが、円高の長期化や欧州の債務問題、タイの洪水等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

遊技機業界の動向は、パチンコホールにおきまして、東日本大震災の影響により、一時的に集客や稼働の落ち込みがあったものの、その後は自粛ムードの解消とともにいち早く震災前の水準を回復いたしました。特にパチスロ機は、エンドユーザーの評価の高い人気機種を中心に稼働が堅調に推移しております。

そのような環境下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高55,728百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益15,044百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益21,464百万円（前年同期比0.6%増）、四半期純利益14,780百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

なお、当社は平成23年10月27日から平成23年11月28日まで、ゴルフ場の保有・運営を主たる事業とするPGMホールディングス株式会社の株券等に対する公開買付けにより、発行済普通株式の80.49%を取得し、平成23年12月5日付でPGMホールディングス株式会社及びその子会社を連結子会社といたしました。今後、当社グループは遊技機事業に加え、ゴルフ事業を新たな中核事業と位置づけ、PGMホールディングス株式会社のゴルフ場の追加買収等による成長戦略を、特に資金調達の側面から積極的に支援することで、当社グループの更なる収益基盤の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

同社の株式取得による子会社化は、みなし取得日を平成23年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきまして、パチンコ機は「ラブ嬢」、「戦国乙女2」、「ぱちんこRio」等を発売し、販売台数123千台となりました。パチスロ機は「パチスロ鉄拳伝タフ 2nd ROUND」、「蝶々乱舞」、「ぱちする黄門ちゃま 光れ！正義の印籠編！」等を発売し、販売台数57千台となりました。

以上の結果、売上高55,330百万円、営業利益16,925百万円となりました。

（ゴルフ事業）

当第3四半期連結累計期間において、PGMホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことによりゴルフ事業を追加しております。

なお、前述のとおり当社グループの連結財務諸表は、同社及びその子会社の貸借対照表のみを連結しております。

（その他）

その他の事業として、情報配信サービス等を行い、売上高398百万円、営業利益183百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、15,556百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は26,849百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,457百万円のプラス（前年同期は8,062百万円のプラス）となりました。税金等調整前四半期純利益21,441百万円、売上債権の減少3,007百万円となった一方、負ののれん償却額6,451百万円、たな卸資産の増加4,343百万円、法人税等の支払額7,440百万円によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、65,737百万円のマイナス（前年同期は26,414百万円のマイナス）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入36,399百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出50,711百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38,452百万円によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、43,723百万円のプラス（前年同期は5,227百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入れによる収入49,000百万円、配当金の支払5,098百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成23年12月5日付でPGMホールディングス株式会社及びその子会社を連結子会社といたしました。今後、当社グループは遊技機事業に加え、ゴルフ事業を新たな中核事業と位置づけ、PGMホールディングス株式会社のゴルフ場の追加買収等による成長戦略を、特に資金調達の側面から積極的に支援することで、当社グループの更なる収益基盤の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,605百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、PGMホールディングス株式会社の株式を公開買付により取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、当社グループの従業員数はセグメント情報の「ゴルフ事業」の区分において9,152名、「その他」の区分において264名増加しております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、PGMホールディングス株式会社の株式を公開買付により取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
PGMホールディングス株式会社	本社 (東京都港区)	ゴルフ事業	管理機能	-	-	0	-	-	-	0	12
パシフィックゴルフマネージメント株式会社	本社 (東京都港区)	ゴルフ事業	管理機能	223	127	171	-	65	-	588	568 (166)
PGMプロパティーズ株式会社	名阪チサンコントリークラブ他68ゴルフ場 (三重県伊賀市)	ゴルフ事業	ゴルフ場	36,265	1,656	1,541	141,251 (83,436) [30,165]	2,373	72	183,160	3,190 (4,104)
総武カントリークラブ株式会社	総武カントリークラブ総武コース他5ゴルフ場 (千葉県印西市)	ゴルフ事業	ゴルフ場	3,529	103	263	15,320 (1,779) [3,263]	128	-	19,346	179 (295)
PGMプロパティーズ3株式会社	ハーモニーヒルズゴルフクラブ他2ゴルフ場 (栃木県下都賀郡都賀町)	ゴルフ事業	ゴルフ場	1,361	50	30	3,434 (1,941) [838]	53	-	4,931	73 (90)
PGMプロパティーズ4株式会社	沖縄国際ゴルフ倶楽部他4ゴルフ場 (沖縄県国頭郡恩納村)	ゴルフ事業	ゴルフ場	1,504	153	85	11,783 (2,497) [2,782]	110	3	13,640	172 (237)
利府ゴルフクラブ株式会社	利府ゴルフクラブ (宮城県宮城郡利府町)	ゴルフ事業	ゴルフ場	40	7	6	127 (1,280) [81]	42	-	224	25 (41)
千登世商事株式会社	本社 (東京都港区)	その他	食堂設備	54	-	27	9 (1) [3]	-	-	91	29 (235)

注1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの土地賃借面積であります。

3. PGMホールディングス及び同社の連結子会社の従業員のほとんどは、パシフィックゴルフマネージメント株式会社の従業員であります。従って、上記には当該事業所での従業員数を記載しております。また、()は、臨時雇用者数を外書しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	99,809,060	-	16,755	-	16,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,477,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,323,700	853,237	-
単元未満株式	普通株式 7,460	-	-
発行済株式総数	99,809,060	-	-
総株主の議決権	-	853,237	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社平和	東京都台東区東上野二丁目22番9号	14,477,900	-	14,477,900	14.51
計	-	14,477,900	-	14,477,900	14.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,541	36,789
受取手形及び売掛金	10,482	11,167
有価証券	39,436	37,753
商品及び製品	536	4,345
原材料及び貯蔵品	5,054	7,421
その他	8,443	14,110
貸倒引当金	54	498
流動資産合計	88,439	111,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,444	50,956
土地	17,509	183,239
その他(純額)	4,125	10,917
有形固定資産合計	30,079	245,113
無形固定資産	85	3,927
投資その他の資産		
投資有価証券	25,748	23,009
その他	4,946	9,335
貸倒引当金	515	548
投資その他の資産合計	30,178	31,796
固定資産合計	60,343	280,837
資産合計	148,783	391,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,268	15,579
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	6,518	19,836
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	9,912
未払法人税等	4,199	3,856
引当金	986	1,596
その他	6,945	11,031
流動負債合計	34,918	62,813
固定負債		
社債	-	7,984
長期借入金	1,122	133,399
退職給付引当金	1,367	5,101
その他の引当金	904	1,062
負ののれん	12,903	6,451
会員預り金	-	39,678
その他	848	16,881
固定負債合計	17,146	210,559
負債合計	52,065	273,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,068
利益剰余金	42,410	52,072
自己株式	15,890	15,851
株主資本合計	96,338	106,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	115
その他の包括利益累計額合計	275	115
新株予約権	102	246
少数株主持分	-	12,148
純資産合計	96,717	118,554
負債純資産合計	148,783	391,927

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	70,678	55,728
売上原価	38,867	25,418
売上総利益	31,810	30,310
販売費及び一般管理費	17,565	15,266
営業利益	14,244	15,044
営業外収益		
受取利息	522	980
受取配当金	63	70
負ののれん償却額	6,451	6,451
その他	230	236
営業外収益合計	7,267	7,739
営業外費用		
支払利息	74	83
投資事業組合運用損	13	-
減価償却費	76	65
支払手数料	-	1,156
その他	6	13
営業外費用合計	170	1,318
経常利益	21,342	21,464
特別利益		
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	15	-
新株予約権戻入益	-	0
受取補償金	46	-
その他	0	-
特別利益合計	64	1
特別損失		
固定資産除却損	267	7
投資有価証券評価損	0	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	-
特別損失合計	289	24
税金等調整前四半期純利益	21,117	21,441
法人税等	5,072	6,660
少数株主損益調整前四半期純利益	16,045	14,780

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	-	-
四半期純利益	16,045	14,780
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	16,045	14,780
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	88	160
その他の包括利益合計	88	160
四半期包括利益	15,957	14,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,957	14,620
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,117	21,441
減価償却費	2,386	1,943
負ののれん償却額	6,451	6,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	58
賞与引当金の増減額(は減少)	141	597
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	133	135
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	56
受取利息及び受取配当金	585	1,051
支払利息	74	83
為替差損益(は益)	0	0
固定資産除却損	267	7
投資有価証券評価損益(は益)	0	17
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	11,140	3,007
前渡金の増減額(は増加)	999	1,026
たな卸資産の増減額(は増加)	5,831	4,343
仕入債務の増減額(は減少)	3,944	1,469
未払消費税等の増減額(は減少)	1,107	1,176
その他	133	620
小計	9,514	12,858
利息及び配当金の受取額	552	1,090
利息の支払額	71	41
災害損失の支払額	-	16
法人税等の支払額	1,933	7,440
法人税等の還付額	0	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,062	6,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,780	28,580
定期預金の払戻による収入	30,890	16,530
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	47,361	50,711
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	30,392	36,399
有形固定資産の取得による支出	2,181	897
有形固定資産の売却による収入	20	1
無形固定資産の取得による支出	2	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	38,452
保険積立金の積立による支出	396	0
保険積立金の解約による収入	111	-
その他	105	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,414	65,737

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	49,000
長期借入金の返済による支出	309	217
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	-	39
配当金の支払額	4,916	5,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,227	43,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,578	15,556
現金及び現金同等物の期首残高	38,971	42,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,392	26,849

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、P G Mホールディングス株式会社は当社が実施した公開買付けにより子会社となったため、同社及びその連結子会社11社を連結の範囲に含めております。 なお、同社のみなし取得日を平成23年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。P G Mホールディングス株式会社を買収したことによる連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。影響の概要につきましては、「企業結合等関係」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 法人税率の変更等による影響	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、未払法人税等は369百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	2,001百万円

2 連結子会社であるP G Mホールディングス㈱及びパシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。また、㈱オリンピアにおいても、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	-	1,000
差引額	5,000	17,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	28,782百万円	36,789百万円
有価証券勘定	31,933	37,753
合計	60,716	74,543
預入期間が3か月を超える定期預金	14,610	13,450
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	30,713	34,243
現金及び現金同等物	15,392	26,849

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,470	25	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,133	25	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,330	-	55,330	398	55,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	55,330	-	55,330	398	55,728
セグメント利益	16,925	-	16,925	183	17,109

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,925
「その他」の区分の利益	183
全社費用(注)	2,064
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	15,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「遊技機事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間にPGMホールディングス株式会社及び同社の連結子会社11社を連結の範囲に加えたことに伴い、同社が運営する「ゴルフ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、みなし取得日を平成23年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

報告セグメントの主な製品・サービスを示すと次の通りです。

セグメントの名称	主な製品・サービス
遊技機事業	パチンコ機、パチスロ機
ゴルフ事業	ゴルフ場運営

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PGMホールディングス株式会社
事業の内容 ゴルフ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社を連結子会社とし、ゴルフ事業へ参入することが、当社グループの収益基盤の強化と企業価値の向上に資すると判断したため。

(3) 企業結合日

平成23年12月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式の公開買付けによる株式の取得

(5) 結合後企業の名称

PGMホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

80.49%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として公開買付けにより取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
みなし取得日を平成23年12月31日としているため、該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	49,539百万円
取得に直接要した費用	577百万円
取得原価	50,117百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないことなどから暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	23,872百万円
固定資産	223,969百万円
資産計	247,842百万円

流動負債	30,167百万円
固定負債	155,269百万円
負債計	185,437百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	162円39銭	173円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,045	14,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,045	14,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,808	85,318
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	161円1銭	172円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	846	135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,133百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月8日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社平和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。